



## 平成 17 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社ネットプライス

（コード番号：3328 東証マザーズ）

（URL <http://www.netprice.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長兼最高経営責任者 佐藤輝英  
責任者役職・氏名 取締役兼執行役員経営本部長 新宮浩

TEL：( 03 ) 5739 3360

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
（内容）連結（新規）3社 株式会社ネットプライスファイナンス  
株式会社ネットプライスカード  
株式会社エムシープラス

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 17 年 9 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期第 3 四半期	7,531	-	272	-	263	-	97	-
16 年 9 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
（参考）16 年 9 月期	7,249		563		547		486	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月期第 3 四半期	947	80	906	10
16 年 9 月期第 3 四半期	-	-	-	-
（参考）16 年 9 月期	15,040	38	14,806	07

（注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成 16 年 9 月期第 3 四半期においては連結財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## [ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期における国内のインターネット関連業界は、前事業年度に引き続き、ブロードバンドインターネットを中心とした成長が進みました。平成17年3月末現在のブロードバンドの利用者数(DSL(Digital Subscriber Line)サービス、FTTH(Fiber To The Home)サービス、CATVインターネットの利用者数の合計)は、1,900万人を超え、前年比30.6%増の飛躍的な拡大を続けております。あわせて、平成17年6月末現在のモバイルインターネットの利用者数も8,800万人を超え(前年比5.9%増)、これらインターネットユーザー数の拡大と共に、当社の属するEC市場につきましては、今後も更なる拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社は新規提携メディアの開拓を進めるとともに、販売顧客層を広げるため取り扱い商品を拡充させ、また媒体特性に合わせた掲載商品の選定を行ってまいりました。

これらの施策により、当第3四半期の売上高は、7,531,862千円となり、利益面に関しては、新システム構築及び広告宣伝費、人材採用を中心とした先行投資があったものの、経常利益263,238千円を計上いたしました。また、第3四半期純利益に関しましては、97,519千円となりました。

事業区分別の業績は、次のとおりであります。

### モバイルコマース事業

当社の自社モバイル媒体「ちびギャザ」及び雑誌、ラジオ、モバイルインターネット等の他社媒体との提携によるモバイルインターネットを利用した「モバイルコマース事業」は、飛躍的な成長を続けるEC市場を背景に、当社は引き続き新規顧客の積極的な開拓、既存顧客による利用頻度(リピート率)の向上に努め、大きく進展し、当第3四半期における売上高は4,419,145千円となりました。

このうち、6月10日付で株式取得により子会社化しました㈱エムシープラスの売上高が274,247千円計上されております。

また、モバイルコマース事業の売上高の内訳は、自社モバイル媒体の売上高は3,050,163千円、提携媒体の売上高は1,368,982千円となっております。

### WEBコマース事業

当社の自社WEB媒体「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」及び他社のWEB・HTMLメール・TEXTメール等の媒体との提携によるパソコンインターネットを利用した「WEBコマース事業」は、「モバイルコマース事業」と同様、新規顧客の積極的な開拓、既存顧客による利用頻度の向上により、当第3四半期における売上高は3,054,803千円となりました。

このうち、6月10日付で株式取得により子会社化しました㈱エムシープラスの売上高が38,592千円計上されております。

また、WEBコマース事業の売上高の内訳は、自社WEB媒体の売上高は1,419,930千円、提携媒体の売上高は1,634,873千円となっております。

### その他の事業

当第3四半期連結会計期間の売上高は、当社におけるホールセールによる売上高8,370千円及び当社の子会社であります㈱メディアンが運営する無料ポータルサイト(mediaX事業)においてモバイルサイト構築を行った売上等が13,475千円計上されております。

なお、当社の子会社であります㈱ネットプライスファイナンスが行う分割払いやリボルビング払いが可能なクレジットカードの発行、個人向け無担保ローンサービスにつきましては、その他の事業に属しますが、当第3四半期期におきましては、設立初年度の準備期間であるため、売上の計上はありません。

また、平成17年6月7日付で㈱ネットプライスファイナンスとGEコンシューマー・ファイナンス(株)との合併で設立されました㈱ネットプライスカードにおきましては、クレジットカード発行インセンティブ報酬が505千円計上されております。

また、6月10日付で株式取得により子会社化しました㈱エムシープラスにおける課金売上高等が35,561千円計上されております。

平成16年9月期第3四半期においては連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較を行っておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期第3四半期	4,538	2,966	65.4	28,776 91
16年9月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)16年9月期	3,789	2,864	75.6	83,624 60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期第3四半期	306	1,545	197	1,105
16年9月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年9月期	617	369	1,274	2,541

[ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当四半期における総資産は4,538,176千円となり、前連結会計年度比749,143千円の増加となりました。その主な要因は、(株)エムシープラスを買収したことによるものであります。

なお、株主資本は2,966,324千円となり、前連結会計年度比101,679千円増加しました。

また、当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,436,088千円減少し、当第3四半期末では1,105,777千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、306,411千円となりました。その主な要因は、増加要因としましては、当期純利益97,519千円を計上する一方で、仕入債務の増加209,482千円、未払金の増加111,303千円によるものであり、減少要因としましては、売上債権の増加が227,858千円、たな卸資産の増加137,280千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,545,440千円となりました。その主な要因は、連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出739,892千円、投資有価証券の取得による支出310,030千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は、1,436,088千円となりました。これは長期借入金の返済211,170千円によるもの、及び、少数株主に対する株式発行による収入9,950千円によるものです。

### 3. 平成17年9月期の連結業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	10,008 <small>百万円</small>	436 <small>百万円</small>	209 <small>百万円</small>

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 2,031円92銭

#### [ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当期(通期)におきましては、インターネット（モバイル・WEB）上でのコマースサービスにおける取り扱い商品ジャンルの拡充、利用者数の増加、そして新規提携メディアの開拓を積極的に進めてまいりました。当社の属するEC（Eコマース）の市場は、インターネットの普及による利用者数の増大及び利用者層の多様化、またその利便性の高さにより堅調に拡大しており、かかる環境のもと、当社は、引き続きインターネット上でのコマースサービスを中心に、顧客のニーズを捉えた品揃えの充実及び販売力の拡大に努めてまいります。こうした施策により、当期の売上高は10,008百万円、経常利益436百万円、当期純利益は209百万円となるものと予想しております。

また、当社の商品販売における顧客層の拡大、販売商品の拡大を目指すため、平成17年6月10日株式会社エムシープラスの株式を取得し、子会社化いたしました。同社は今四半期より当社の連結対象となっておりますが、当社の連結業績に与える影響は軽微であると予想されます。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期 (平成17年6月30日現在)		(参考) 前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,105,777		2,541,865	
2. 受取手形及び売掛金		909,638		628,638	
3. たな卸資産		282,207		43,713	
4. その他		126,900		49,116	
貸倒引当金		3,896		262	
流動資産合計		2,420,626	53.3	3,263,071	86.1
固定資産	1				
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		60,622		36,852	
(2) 工具器具備品		163,723		152,622	
有形固定資産合計		224,345	4.9	189,474	5.0
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		830,465		-	
(2) その他		174,257		62,541	
無形固定資産合計		1,004,722	22.1	62,541	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		325,270		86,880	
(2) 繰延税金資産		43,634		13,752	
(3) 長期性預金		281,995		-	
(4) その他		237,580		173,312	
投資その他の資産合計		888,481	19.7	273,945	7.2
固定資産合計		2,117,549	46.7	525,961	13.9
資産合計		4,538,176	100.0	3,789,033	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成17年6月30日現在)		(参考) 前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	963,915		666,616	
2. 一年内返済予定長期借入金	3,000		-	
3. 未払金	360,300		209,129	
4. 未払法人税等	138,700		2,319	
5. ポイント引当金	11,596		-	
6. その他	73,666		46,323	
流動負債合計	1,551,180	34.2	924,388	24.4
固定負債				
1. 長期借入金	9,750		-	
2. その他	1,490		-	
固定負債合計	11,240	0.2	-	
負債合計	1,562,420	34.4	924,388	24.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	9,431	0.2	-	
(資本の部)				
資本金	1,114,514	24.6	1,112,434	29.4
資本剰余金	973,335	21.4	971,255	25.6
利益剰余金	878,473	19.4	780,954	20.6
資本合計	2,966,324	65.4	2,864,644	75.6
負債、少数株主持分及び資本合計	4,538,176	100.0	3,789,033	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)			(参考) 前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		7,531,862	100.0		7,249,489	100.0
売 上 原 価		4,419,361	58.7		4,370,558	60.3
売 上 総 利 益		3,112,501	41.3		2,878,931	39.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1		2,839,634	37.7		2,315,556	31.9
営 業 利 益		272,866	3.6		563,374	7.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	4,560			165		
2. 受 取 手 数 料	259			704		
3. 新 株 引 受 権 戻 入	-			210		
4. 雑 収 入	5,060	9,880	0.1	4,147	5,228	0.1
営 業 外 費 用						
1. 新 株 発 行 費	-			19,852		
2. デリバティブ評価損	18,004			-		
3. 支 払 利 息	843			-		
4. 雑 損 失	660	19,508	0.2	1,241	21,094	0.3
経 常 利 益		263,238	3.5		547,508	7.6
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 2	435			11,777		
2. 移 転 費 用	1,820			9,611		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	71,639	73,895	1.0	-	21,388	0.3
税金等調整前四半期(当期)純利益		189,343	2.5		526,120	7.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131,263			2,320		
法 人 税 等 調 整 額	38,921	92,341	1.2	37,035	39,355	0.6
少 数 株 主 損 失		518	0.0		-	-
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		97,519	1.3		486,764	6.7

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)		(参考) 前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		971,255		248,315
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	-		624,750	
2. 新株引受権の権利行使	-		75,709	
3. 新株予約権の権利行使	2,080	2,080	22,480	722,939
資本剰余金四半期末(期末)残高		973,335		971,255
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		780,954		294,189
利益剰余金増加高				
1. 四半期(当期)純利益	97,519	97,519	486,764	486,764
利益剰余金四半期末(期末)残高		878,473		780,954



四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		189,343	526,120
減価償却費		62,270	29,479
連結調整勘定償却額		21,293	-
貸倒引当金の増加額(減少：)		63	262
ポイント引当金の増加額		10,719	-
受取利息及び受取配当金		4,560	165
支払利息		843	-
新株発行費		-	19,852
固定資産除却損		435	11,777
投資有価証券評価損		71,639	-
デリバティブ評価損		18,004	-
新株引受権戻入益		-	210
売上債権の増加額		227,858	303,751
たな卸資産の増加額		137,280	15,720
仕入債務の増加額		209,482	288,396
未払金の増加額		111,303	60,738
未払消費税等の増減額(減少：)		9,644	14,246
その他		8,479	13,209
小計		307,451	617,818
利息及び配当金の受取額		2,711	155
利息の支払額		856	-
法人税等の支払額		2,894	950
営業活動によるキャッシュ・フロー		306,411	617,023
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金による支出		300,000	-
有形固定資産の取得による支出		86,696	156,851
無形固定資産の取得による支出		100,190	45,019
投資有価証券の取得による支出		310,030	77,280
敷金・保証金の支払による支出		58,578	82,410
敷金・保証金の返還による収入		-	30,824
保険積立金の支払による支出		-	30,096
貸付けによる支出		4,000	15,500
貸付金の回収による収入		53,947	6,665
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		739,892	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,545,440	369,668
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金返済による支出		211,170	-
株式の発行による収入		4,160	1,274,306
少数株主に対する株式発行による収入		9,950	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		197,059	1,274,306
現金及び現金同等物の増加額		1,436,088	1,521,660
現金及び現金同等物の期首残高		2,541,865	1,020,204
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1	1,105,777	2,541,865

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4 社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社メディアン</p> <p>株式会社ネットプライスファイナ ンス</p> <p>株式会社ネットプライスカード</p> <p>株式会社エムシープラス</p> <p>株式会社ネットプライスファイナ スにつきましては、当第 1 四半期連結 会計期間に新規設立したことに伴い、 当第 1 四半期連結会計期間より連結の 範囲に含めております。なお、設立日 は平成16年12月27日であります。</p> <p>株式会社ネットプライスカードにつ きましては、当第 3 四半期連結会計期 間に新規設立したことに伴い、当第 3 四半期連結会計期間より連結の範囲に 含めております。なお、設立日は平成 17年 5 月24日であります。</p> <p>株式会社エムシープラスにつつまし ては、当第 3 四半期連結会計期間にお ける株式の取得に伴い、当第 3 四半期 連結会計期間より連結の範囲に含めて おります。なお、株式の取得日は平成 17年 6 月10日であります。</p>	<p>連結子会社の数 1 社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社メディアン</p> <p>株式会社メディアンにつつまして は、当連結会計年度に新規設立したこ とに伴い、当連結会計年度より連結の 範囲含めております。</p> <p>なお、設立日は平成16年 7 月16日 であります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシ ープラスの決算日は2月28日でありま す。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっ ては、四半期連結決算日現在で実施し た仮決算に基づく四半期財務諸表を使 用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の四半 期連結会計期間末と四半期連結決算日 は一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末と連結決算 日は一致しております。</p>

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<input type="checkbox"/> 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 <input type="checkbox"/> デリバティブ取引 時価法 <input type="checkbox"/> たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	<input type="checkbox"/> 有価証券 同左 <input type="checkbox"/> デリバティブ取引 - <input type="checkbox"/> たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～15年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法	<input type="checkbox"/> 有形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> ポイント引当金 -

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(4)リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)その他四半期(当期)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4.四半期(当期)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">105,925千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">60,766千円</p>								
<p>2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>2 コミットメントライン(借入限度額)契約                      運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。                      当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	<hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>		差引額	500,000千円
貸出コミットメントの総額	500,000千円								
借入実行残高	-千円								
<hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>									
差引額	500,000千円								

(連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">407,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">290,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">322,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費用</td> <td style="text-align: right;">692,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">回収手数料</td> <td style="text-align: right;">237,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">21,293千円</td> </tr> </table>	給与手当	407,185千円	広告宣伝費	290,600千円	販売手数料	322,613千円	物流費用	692,596千円	回収手数料	237,657千円	連結調整勘定償却	21,293千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">321,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">206,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">260,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費用</td> <td style="text-align: right;">681,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">回収手数料</td> <td style="text-align: right;">230,996千円</td> </tr> </table>	給与手当	321,193千円	広告宣伝費	206,199千円	販売手数料	260,190千円	物流費用	681,042千円	回収手数料	230,996千円
給与手当	407,185千円																						
広告宣伝費	290,600千円																						
販売手数料	322,613千円																						
物流費用	692,596千円																						
回収手数料	237,657千円																						
連結調整勘定償却	21,293千円																						
給与手当	321,193千円																						
広告宣伝費	206,199千円																						
販売手数料	260,190千円																						
物流費用	681,042千円																						
回収手数料	230,996千円																						
<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	334千円	ソフトウェア	101千円	計	435千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,777千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,073千円	工具器具備品	5,561千円	ソフトウェア	142千円	計	11,777千円								
工具器具備品	334千円																						
ソフトウェア	101千円																						
計	435千円																						
建物及び構築物	6,073千円																						
工具器具備品	5,561千円																						
ソフトウェア	142千円																						
計	11,777千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1.現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,105,777千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,105,777千円</u>	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,541,865千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,541,865千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 20,411</td> <td style="text-align: right;">千円 3,195</td> <td style="text-align: right;">千円 17,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,411</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> <td style="text-align: right;">17,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,312千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額	工具器 具備品	千円 20,411	千円 3,195	千円 17,215	合計	20,411	3,195	17,215	1年内	4,849千円	1年超	12,462千円	合計	17,312千円	支払リース料	2,593千円	減価償却費相当額	2,492千円	支払利息相当額	174千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 7,035</td> <td style="text-align: right;">千円 703</td> <td style="text-align: right;">千円 6,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,035</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td style="text-align: right;">6,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,598千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器 具備品	千円 7,035	千円 703	千円 6,332	合計	7,035	703	6,332	1年内	1,466千円	1年超	5,132千円	合計	6,598千円	支払リース料	733千円	減価償却費相当額	703千円	支払利息相当額	53千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額																																														
工具器 具備品	千円 20,411	千円 3,195	千円 17,215																																														
合計	20,411	3,195	17,215																																														
1年内	4,849千円																																																
1年超	12,462千円																																																
合計	17,312千円																																																
支払リース料	2,593千円																																																
減価償却費相当額	2,492千円																																																
支払利息相当額	174千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
工具器 具備品	千円 7,035	千円 703	千円 6,332																																														
合計	7,035	703	6,332																																														
1年内	1,466千円																																																
1年超	5,132千円																																																
合計	6,598千円																																																
支払リース料	733千円																																																
減価償却費相当額	703千円																																																
支払利息相当額	53千円																																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,240	86,880
その他	25,030	-
合 計	325,270	86,880

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)

種類		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	281,995	18,004
合計		300,000	281,995	18,004

(注)1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)

	モバイルコマース事業 (千円)	WEBコマース事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,419,145	3,054,803	57,912	7,531,862		7,531,862
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			4,170	4,170	4,170	
計	4,419,145	3,054,803	62,082	7,536,032	4,170	7,531,862
営業費用	4,005,315	2,846,133	120,614	6,972,063	286,932	7,258,995
営業利益	413,829	208,670	58,531	563,969	291,102	272,866

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイル事業	「ちびギャザ」「Love Bargain」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEB事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」「LuvXpress」 (自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	広告販売、課金売上等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は291,102千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	モバイルコ マース事業 （千円）	WEBコマース 事業 （千円）	その他の事 業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	4,275,677	2,939,990	33,821	7,249,489		7,249,489
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高						
計	4,275,677	2,939,990	33,821	7,249,489		7,249,489
営業費用	3,775,314	2,728,528	16,948	6,520,791	165,323	6,686,114
営業利益	500,363	211,461	16,872	728,697	165,323	563,374

（注）1.事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2.各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイル事業	「ちびギャザ」（自社媒体） 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEB事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」（自社媒体） 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	広告販売等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は165,323千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間及び前連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間及び前連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 28,776円91銭	1株当たり純資産額 83,624円60銭
1株当たり第3四半期純利益金額 947円80銭	1株当たり当期純利益金額 15,040円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 906円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14,806円07銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度末に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 27,874円87銭	
1株当たり当期純利益金額 5,013円46銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,935円41銭	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)		97,519	486,764
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)		97,519	486,764
期中平均株式数(株)		102,890	32,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整金額(千円)			
普通株式増加数(株)		4,736	512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>																		
	<p>(1)株式分割について</p> <p>平成16年8月9日開催の取締役会において、株式分割を行う決議をいたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割します。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 68,512株</p> <p>ロ. 分割後の発行済株式総数 102,768株</p> <p>ハ. 分割方法</p> <p>平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>また、当該株式分割が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合における当連結会計年度における1株当たり情報及び当該事業年度期首に行われたと仮定した場合の当該事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="909 1064 1396 1209"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27,874円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>5,013円46銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,935円41銭</td> </tr> </table> <p>(2)クーコムへの投資について</p> <p>当社は、平成16年11月14日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資の引受及び既存株主からの株式買取りにより、インターネット上での旅行予約サイトを運営するクーコム株式会社の株式380株を取得する決議をいたしました。</p> <p>クーコム株式会社への出資による資本関係の構築により「旅行」といった成長著しい新たな商品カテゴリへの参入が可能となり、既存顧客に対する満足度の向上ならびに新規顧客に対する集客力の拡大を目指します。</p> <table data-bbox="909 1556 1380 1713"> <tr> <td>株式の取得時期</td> <td>平成16年11月25日</td> <td>165株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成16年12月8日</td> <td>215株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td colspan="2">285,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td colspan="2">20.2%</td> </tr> </table> <p>(3)新株予約権の発行について</p> <p>平成16年12月16日開催の第5期定時株主総会におきまして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施等を目的として、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する決議をいたしました。</p>	1株当たり純資産額	27,874円87銭	1株当たり当期純利益	5,013円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,935円41銭	株式の取得時期	平成16年11月25日	165株		平成16年12月8日	215株	取得価額	285,000千円		取得後の持分比率	20.2%	
1株当たり純資産額	27,874円87銭																		
1株当たり当期純利益	5,013円46銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,935円41銭																		
株式の取得時期	平成16年11月25日	165株																	
	平成16年12月8日	215株																	
取得価額	285,000千円																		
取得後の持分比率	20.2%																		